

総務省 政務三役会議 議事概要

日時:平成22年3月18日(木)9:30~9:55

場所:総務大臣室

議題:○協議事項

・法令集購入の見直しについて

○報告事項その他

・グローバル時代におけるICT政策に関するタスクフォース 地球的課題検討部会(第4回)の結果について

・有線音楽放送事業の正常化に関する検討チーム(第1回)について

・デジタルネットワーク社会における出版物の利活用の推進に関する懇談会(第1回)について

・国際シンポジウム開催の結果について(新たな電波の活用ビジョンに関する検討チーム)

・第2回新たな過疎対策(ソフト対策)の推進に向けての研究会

・第4回整備新幹線問題調整会議(概要)

○渡辺副大臣

皆さんおはようございます。それでは、政務三役会議を始めさせていただきます。それでは大臣、御挨拶をお願いいたします。

○原口大臣

おはようございます。予算、今参議院で審議をさせていただいています。法律についても、過疎法を始め、色んな法律が御審議をいただき、そして中にはそれを通していただいたということでございます。過疎法については、議員立法で多くの超党派の皆様のお力を頂いて、総務省の司(つかさ)、司(つかさ)に、これを即使えるように年度内に政令、様々なしっかりとした措置を取るよう改めて副大臣、政務官の方から指示を徹底してください。年度内にしてください。

二点目は郵政でございます。郵政についてはですね、亀井大臣と緊密に連絡を取りながら最後の詰めをやっていきます。来週の頭には一つ大きな方向性を出せると思います。皆さん御苦労様でございます。そこで一つ明言しておきたいのは、やはり経済の状況、金融の状況、こういったものにしっかりと目配りをしながらやっていくということでございます。日本郵政に取りついたらまさに間違った民営化の方向をしっかりとした改革の方向性、特にディスクローズですね、今までの、本当にこのディスクローズ、検証作業をしていますけども、この郵政に今までの民営化が良かったんだなということを言う人たちに明確になぜ駄目だったのか、JPエクスプレスがどれだけの借金をしたのか、あるいは不動産投資や簡保の宿の問題等、どんな問題が起きてきたのか、それから国民の郵政に対するサービスそのものがどのようになってきたのか、きちりと言えるようにしてください。そして、今、前の体制でやってきた郵政は持続可能ではないということがはっきりしてきたわけです。全国のネットワークを維持するのにも、あるいは郵政事業をやるにも持続可能な事業にして行くということで頑張っていきたいと思っております。

それから昨日、デジタルコンテンツのAMDアワード2010というものが行われまして、総務大臣表彰、「セカイカメラ」というものに総務大臣表彰をさせていただきました。アバターであるとか、あるいはミクシィとか、いろんな挑戦が起きています。様々な挑戦を可能にするためには何が一番必要かということ、自由でそして余計な規制がない、それが一番大事でございます。新しいICT環境に挑戦をしていくということで皆さん頑張ってください。特に放送と通信、総合法制、これも大事でございまして、最後の詰め

と、それからICT維新ビジョンを達成するためにですね、様々な宿題を皆様にお渡しをしていますので。これはいろんな利害関係人があって、Aという面からすると今までの大きなメガキャリアに寄っているのではないかと、Bという面からすると、いや、別のキャリアに寄っているじゃないかと、いや、どこそこの、海外のメディアに、そんなの全くありません。私たちが考えているのは情報通信事業における国民のアクセスの権利、それから、そのコミュニケーションを活発にしていって、そのこと一点でございますので、大きな利害が絡むものでございますから、内側の閉じた議論をするのではなくて、世界のスタンダードをつくる、そういう大きなダイナミズムの中に国民の皆さんの御理解をいただけるような努力をお願いします。

これで最後ですけれども、行政改革、地方の出先機関、これ、枝野大臣と行政刷新の、私もメンバーですけども、合意をして、そして、出先機関の仕事の仕分け、これをやろうということで一致をいたしましたので、これも総務省としても大きな仕事でございます。年金の、消えた年金のところは今、第三者委員会の回復がもう5割を越えてきました。しかしこれ、いつまでも国民の皆様それぞれその、あっせんをお待ちいただくということにはできません。しっかりとやっていきたいというふうに思いますし、今日、また、年金の積立金のGPIFの問題についてもこの間、各社の論説、あるいは解説委員の皆様にお集まりいただいて、私たちがやろうとしているのは危険な運用をしるなんてことは一言も言っていません。より安心して安定した年金運用を国民の皆様にお届けするためにGPIFも含めた年金運用のガバナンスが、どうあるべきかということを申し上げているところでございますので、そういう事も併せて私の方から強く対応をしておきます。今日は以上でございます。

○渡辺副大臣

はい、それでは協議事項、私の方から手短かに申し上げます。先般の予算執行適正化チームの中でですね、いわゆる総務に関わる部分、物品の購入費等ですけども、こういう情報通信の法令集、あるいはこういう人事・行政管理法令集、毎年毎年購入しています。お手元のとおりで。平成20年度でこっちの方が1,820冊、約500万円。こっちの方がですね、約810冊、合わせて680万円。毎年毎年買っているわけですが、これは本当に活用されているのかと言ったらですね、改革案を出せということをしましたら、例えばこれも省内でも配付先の意向確認、ほとんど積んでおだけというものもあるということですけども、これ一律配付を見直すべきだ。それからこれですね、ほとんど内容が変わらない。時々、法律改正になって変わった場合はですね、例えば、裏にルーズリーフで何年何月、この何条が変わったということをやするような形で工夫できないか。そしてもう一つは内藤副大臣と九段に行きました。電子政府化と言ってですね、総務省がやっている所に行きました。まだまだ内容としてはこれからだと思いますが、行きますとですね、こういう法令の、まさに検索できるシステムというのを作っているんですね。何で今やっていることに併せて、片方でこれを買わなきゃいけないのかと、電子政府で法令がまさにPCから得られるような、もう既に全部やっているんですね、出来ているんですね。これも実態を見てきました。でもまたこれを一冊1万円も出して買わなきゃいけない。いったい何だろかと、そもそも出版物を外に外注しなくたって、この法令は総務省でやっているわけですから総務省の中ですね、何らかの形で法令のファイルというものを、自分たちの手で残しておいたら良いんじゃないか。ということで、今、工夫をさせているところでございます。少しでもこうした浪費の悪弊を何とかリセットしてこうと。変えていかねば、というふうに思っております。今、現状やっていることの報告とですね、事務方から見直し策として改善方法が出てまいりましたので、この点につきましても、ご教示いただければと思います。以上です。

○原口大臣

これ関連してですけど、クラウドコンピューティングも今の議論と同じですけども、クラウドをやろうという、必ず、日本的な考え方と私は言いたくないけど、無駄を放置する考え方は何かと言うと、一番高い東京の土地に、お菓子の様な建物を建てて、がんがんにクーラーを効かせて、そしてそこでクラウドを運用すると。もうこんなことはこれ絶対許しませんから。各国のクラウドは非常に人口の少ないところで、しかもガレージの様なもので、もう、三年位でコンピュータが壊れてもいいというぐらいの、極端な言い方ですけども、熱を放出するわけですけども、熱を強制的に冷やせば冷やすほど、地球環境にも悪い。やはり、何を取って何を捨てるか、ということをしつかりと選択。これ、両方に関わることで。電子政府化とICT化、今、私の言った方針に反するものは全てはねて下さい。もちろん、安心や安全というところはありますけれども、フルスペック、全て一番いいものをというのを、物品のこれもそうですよね。よろしくお願いします。

○渡辺副大臣

それでは、報告事項その他でございます。内藤副大臣から4件あります。時間がありませんので簡潔にお願いします。

○内藤副大臣

わかりました。私から4件連続で報告させていただきます。まず、タスクフォースの4番目、金子先生に座長を勤めていただいております、地球的課題検討部会、だんだん議論の枠組みができあがりましたのでポイントだけお話をさせていただきます。早急を実現すべき課題として、環境、医療、教育の3つの重要分野があるだろうと。そしてこれらのものに加えて、もっと横断的にインフラ的なものとして、地域の絆の再生、そして「人」中心の技術開発、こういう整理をさせていただきました。そしてその上でですね、これらの分野を重点的に開発すると、これはあくまで地球的課題の検討というのがアジェンダでございますから、日本で、国内でいち早く成功事例を作ってこれを世界に普及展開していくことで貢献をしていく、こういう枠組みで今後議論していこうというふうに決まったことをご報告させていただきます。1番目は以上でございます。

○原口大臣

これですね日本だけでやると、さっきみたいにフルスペックになったり。いわゆるローコストの所で世界に勝つためにはローコストのその拠点が必要ですから、ローコストで生産できるような所とリンクを張るように。つまり日本だけで閉じた経路をやらない。もちろん元は日本ですし日本の国民にその利益が返ってくるというのが大前提ですけども、日本だけでやると、ものすごくフルスペックで結果、その発展途上国にもどこにも使えないというものにならないようによろしくお願いします。

○内藤副大臣

わかりました。しっかりと留意して行きたいと思えます。次に2番目の報告をさせていただきます。有線音楽放送事業、これはいわゆるキャンシステムとUSENとのいろいろな問題でございますが、過日3月9日に第1回の検討チームを開催させていただきました。いろいろな議論が出ましたがそのポイントだけを報告をさせていただきます。ここに書いてありますように、この線は何を意味するかと言うとUSENが正常化した時でございます。そのビフォーアフターということで議論すべき論点が違うだろうと。まずビフォーのところでございますが、1番目として正常化協議会においてUSENのみを正常化させ、キャンシステムについて正常化させなかったその経緯を明らかにすること。二つ目といたしまして政治家等の働きかけがある案件と認識していたのか否か、また接触があった政治家の名前、案件、回数そう

いったものを調査。そしてまた、行政としての方針決定の方法。これをビフォーのこととして議論していく。そしてアフターでございますが、正常化協議会においてキャンシステムを取り扱わず、総務省単独で正常化の指導を行ったこととした理由はなぜなのか。そして二つ目として3度の正常化の期限延長したわけでございますが、その理由を検証し、総務省側の指導内容を検討していきたい。そのほか、延長により違法行為、状態が放置されることについての認識。4つ目といたしまして、政治家等の働きかけがある案件として認識していたのか否か。これはビフォーの方でも申し上げましたが、また、接触があった政治家の名前、案件、回数。ということで、4月上旬を目処として、この議論を進め、とりまとめを行いたいと考えております。以上でございます。

次は、3月1日に、テレビの周波数帯の空きを利用したホワイトスペースのシンポジウムを開催させて頂きました。この報告を簡単にさせて頂きたいと思います。まず、300人規模でのシンポジウムだったのですが、この規模の開催というと、周知してから席が埋まるのに1週間から2週間は時間がかかるそうなのですが、発表の当日に席が埋まったという、それだけ関心が高いということでございます。アメリカからは、マイクロソフト、インテル、あるいは、ヨーロッパからは、欧州委員会等を招いてシンポジウムを開催させて頂きました。一言で言えば、これは本当に地域活性化のための有力な手段ということで、大変関心を受けながら進めたわけでございます。内容については、後からご覧頂きたいと思います。今後の流れについて簡単にお話させて頂きたいと思います。開始できるのは、当然のことながら、地デジが完全移行を終える2011年の7月、つまり、今から1年半後なのですが、ただ、多くの関心を寄せ、また、提案もいただいているということも踏まえ、4月ぐらいからその頂いた提案をしっかりと審査して行き、これはと思う案件については、1年前倒しをして、7月から早々と始めて頂こうと。つまり、特区という形で始めていただくことになっております。そして、その中で、さらなる関心を巻き起こしていったら、1年半後の本格実施には、もっともっといろいろなものをホワイトスペースでやっていただこう、という考え方であります。

三つめの案件、昨日の夕方、デジタル書籍に関する懇談会の第一回目を開催させて頂きました。昨日の今日なのでペーパーは無いんですが、一つだけ申し上げさせて頂きたくないと、まさにこれは政治主導のなせる業ではなかったかと思うんですが、実は昨日の懇談会は総務省だけではなくて、文科省と経済産業省が三省合同で懇談会を立ち上げました。総務省からは、関係ということ言えば、メーカーですとか、あるいは通信事業者、そして文科省の関係で言えば著作権団体とか出版社業界、あるいは流通業界、つまり関係する、ありとあらゆるところに集まっていただいて、第一回目の懇談会を開催させて頂きました。で、5月、6月頃を目途に、一定のデジタル書籍がしっかりと市場を構築できるようにということで、規格の統一化だとか権利処理等について議論を進めていきたいと思っております。以上でございます。

○渡辺副大臣

はい。小川政務官。

○小川大臣政務官

はい。過疎対策ですけれども、法律の成立を受けまして、大臣からご指示いただいたとおり、政令の最終の協議中でございます。併せてソフト対策ですが、過疎債の枠が2,700億、実績で2,200~2,300億これまで使ってきたということで、400~500億の枠がございますので、これをどういう分野にどういう基準で重点的に充てていくのか、引き続き検討を進めております。以上です。

○原口大臣

これ、立法者、提案者によくフィードバックをして差し上げてください。

○小川大臣政務官

はい。承知しました。

それから整備新幹線ですが、一通り北海道ルートと北陸ルートのヒアリングが終わりまして、残りは九州ルートです。JRからもいろいろと話を聞いております。併せてこれからB/Cの検討に入っていくということでありまして、これまでよりはやはり地域振興効果を安易に数値に入れることがないようにということと、成長率をいくつか落とし込んで、非常に厳しく見積もる必要もあるだろうということが、これまでの検討とはちょっと違うという見込みです。以上です。

○渡辺副大臣

はい。その他ございますでしょうか。

○原口大臣

はい。二点。一つは脳と、それから情報通信科学の融合研究。これを積極的に総務省としても進めていきたいと思えます。脳のところは例えば今まで植物状態にあると考えられていた方も実は意思を発信しているのではないかという研究も進んできました。あるいは、たとえ、その信号が手足に伝わらなくとも、それをICTに繋げることによって様々な可能性が広がるということもわかりました。私たちはICT化を進めていますが、あと何十年後かには今のような技術だと、ICTが発する熱が5割を超えと言われていています。ところが、脳を本物のコンピューターにすると1億台分ぐらいのコンピューターがいるとの話ですけど、脳はこれぐらいでそんなに熱は出していません。なぜなのかということで、これがブレイクスルーの大きなポイントでございます、環境問題に対しての。これを積極的に進めていきたいというのが1点です。これから私たちは世界に打って出る、パラダイムチェンジの時には黒船が日本を開いたように、まさに黒船が必要です。まあ、黒船は大砲でよそを開きましたけれども、私達は平和な技術とそれから未来への希望ですね、様々な可能性を開いていけるように、そういう黒船を作って行きたいと思えますので、よろしく願います。

○渡辺副大臣

はい、是非、その辺の事前準備のために、こんな本があるとか、こういう人のあれが面白いとかありましたら教えて下さい。では、他に無ければ、これで三役会議を終わります。

終了